

平成25年行政事業レビューシート

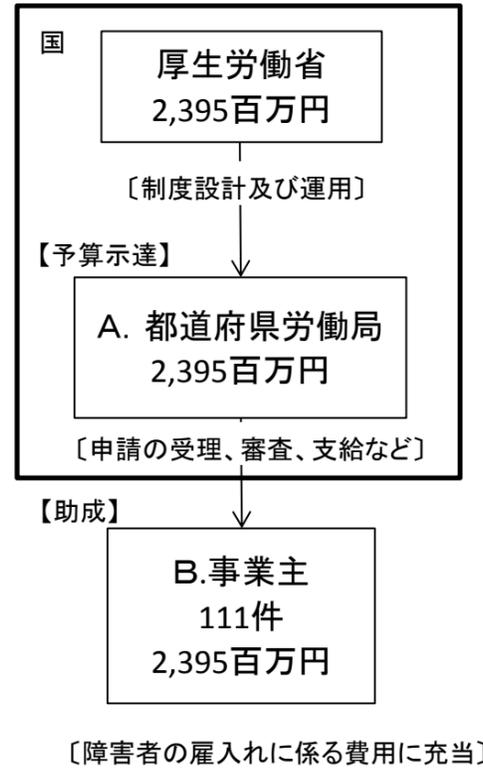
(厚生労働省)

事業名	特例子会社等設立促進助成金		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者																
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度(開始)・平成24年度終了		担当課室	障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 山田 雅彦																
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること																		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、附則第17条の4の3、附則第17条の4の5		関係する計画、通知等	-																		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	比較的安定した障害者雇用が見込まれる特例子会社や重度障害者多数雇用事業所の設立促進のため、新たに障害者を雇用する事業所を設立した事業主に対して助成金を支給し、安定的な障害者雇用を保障するとともに、地域における障害者雇用の拡大を図る。 ※平成24年度限りで廃止																					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象障害者を10人以上雇用する特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に助成金を支給する。対象障害者の雇入れ完了後に受給資格を認定し、一定期間経過後に支給する。 (支給金額) <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td>雇用障害者数</td> <td>10人～14人</td> <td>15人～19人</td> <td>20人～24人</td> <td>25人以上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">支給金額</td> <td>初年度</td> <td>1,000万円</td> <td>1,500万円</td> <td>2,000万円</td> <td>2,500万円</td> </tr> <tr> <td>2・3年目</td> <td>500万円</td> <td>750万円</td> <td>1,000万円</td> <td>1,250万円</td> </tr> </table>						雇用障害者数	10人～14人	15人～19人	20人～24人	25人以上	支給金額	初年度	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円	2・3年目	500万円	750万円	1,000万円	1,250万円
雇用障害者数	10人～14人	15人～19人	20人～24人	25人以上																		
支給金額	初年度	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円																	
	2・3年目	500万円	750万円	1,000万円	1,250万円																	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求																
		当初予算	825	610	933	1,574	1,110															
		補正予算																				
		繰越し等																				
	計	825	610	933	1,574	1,110																
	執行額	470	1,150	2,395																		
執行率(%)	57%	189%	257%																			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)															
	特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数		成果実績	252	509.5	949	480															
			達成度	%	252%	255%	198%															
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込															
	支給件数		活動実績	16	48	111	-															
			(当初見込み)	(30)	(33)	(67)	(120)															
単位当たりコスト	2,523,709(円/件)		算出根拠	H24支給額実績(2,395百万円)/新規雇用障害者数(949人)																		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由																		
	助成金	1,574	1,110																			
	計	1,574	1,110																			

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、景気悪化を背景とした障害者の雇用情勢の後退を食い止めるため、平成20年度の補正予算によって創設されたものであり、近年障害者の雇用状況は堅調に推移していることから、一定程度施策目的を達成できたと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が認定している特例子会社制度に基づき実施している事業であるため、国が実施すべき。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、景気悪化を背景とした障害者の雇用情勢の後退を食い止めるため、平成20年度の補正予算によって創設されたものであり、近年障害者の雇用状況は堅調に推移していることから、一定程度施策目的を達成できたと考えられる。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	対象労働者を助成金支給後も適切な雇用を継続すると認められる事業主に対して支給するものとされている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成24年度の活動実績は見込みを大幅に上回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	本事業は、景気悪化を背景とした障害者の雇用情勢の後退を食い止めるため、平成20年度の補正予算によって創設されたものであるが、近年障害者の雇用状況は堅調に推移しており、一定程度施策目的を達成できたと考えられることから、平成25年度より、本助成金と同様に重度障害者等を多数雇用する事業所等の設立に係る助成金である「重度障害者等多数雇用施設設置等助成金」と統合し、支給対象を障害者雇用の取組が遅れる中小企業とすることにより、障害者雇用の底上げを図ることとした。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	特例子会社等設立促進助成金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	743	平成23年	675	平成24年	598

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は平成24年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雇用安定等給付金	事業主に対する助成金	430			
計		430	計		0
B.支給対象事業主(A社)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	障害者の雇入れに係る費用に充当	50			
計		50	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する助成金の支給	430		
2	愛知労働局	事業主に対する助成金の支給	270		
3	大阪労働局	事業主に対する助成金の支給	225		
4	神奈川労働局	事業主に対する助成金の支給	140		
5	静岡労働局	事業主に対する助成金の支給	140		
6	福岡労働局	事業主に対する助成金の支給	120		
7	福井労働局	事業主に対する助成金の支給	110		
8	鳥取労働局	事業主に対する助成金の支給	105		
9	埼玉労働局	事業主に対する助成金の支給	100		
10	熊本労働局	事業主に対する助成金の支給	80		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	特例子会社の設立に伴う助成金	50		
2	B社	特例子会社の設立に伴う助成金	50		
3	C社	特例子会社の設立に伴う助成金	50		
4	D社	特例子会社の設立に伴う助成金	50		
5	E社	特例子会社の設立に伴う助成金	50		
6	F社	特例子会社の設立に伴う助成金	50		
7	G社	特例子会社の設立に伴う助成金	50		
8	H社	特例子会社の設立に伴う助成金	40		
9	I社	特例子会社の設立に伴う助成金	40		
10	J社他	特例子会社の設立に伴う助成金	30		